

J Aおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

営農経済事業

ビジョン・目指すべき姿		農業者の所得増大と地域農業の活性化に向け、平成30年度での販売高68億円をめざします。そのため農業振興計画（ochiimaレインボープラン）でより詳細な具体策を実施し、平成32年度での販売高70億円をめざし「元気な地域農業の復活！！」に取り組みます。							
重点方針	最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成29年度の目標値	達成度%	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署	
1	地域農業を守るグループ単位の営農経営支援体制の構築	農業者の育成と経営支援を通じた農業経営者の育成	農業経営支援体制の構築に向けて、担い手の農業簿記帳代行事業への取り組み人数を増大します。	平成28年度は700人、平成29年度は710人、平成30年度は720人をめざします。	年次710人	99.0%	連続3期の蓄積されたデータを基にした経営分析診断報告書について地区別の青色申告部会の会議に合わせて説明会を開催しました。	記帳代行事業において蓄積したデータを基に担い手農家の皆さんの経営相談が出来る体制を整えます。	営農企画課
		地域社会への農業提案として、新たな担い手や生活者に向けて、本気の農業体験、みんなの農業講座、担い手意見交換会等を開催します。	各種提案活動の年間12回実施を3年間継続します。	年次12回	75.0%	いちご・きゅうり・里芋の収穫体験の実施、集落営農実践リーダー育成研修、新規就農者の営農相談、担い手の法人化の相談に対応しました。	引き続き農業体験などを企画したり、集落営農実践リーダー育成研修会を開催し、担い手候補の掘り起こしを行います。	営農企画課	
	農業者の所得増大に向けた重点品目の設定・生産から販売までの取り組み	【きゅうり】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から栽培面積70a増加を3年間継続します。	基準値より140a増 13.5ha	85.9%	新規栽培者への重点的な栽培指導及び、講習会の実施により栽培意欲の向上を図り、新規増反者の獲得に努めました。	新規増反により160aの増、高齢化による規模縮小や他作物への転換により210aの減、総面積は11.6haでした。苗代全額助成により新規増反の効果が得られましたが、減少する面積に対する検討が必要です。	営農指導課	
			基準値から販売高1,630万円増加を3年間継続します。	基準額より3,260万増 22,100万	74.1%	生産者、JA、市場の情報交換を蜜に、産地と市場が一体となって販売に取り組みました。しかし、本年は全国的に供給過多の単価安傾向であり販売が伸び悩みました。	次年度は生産・指導面に加え、販売面の改革を行います。適正な等級級で販売し整品率を向上させるための体制整備を行い、販売単価の底上げを図ることで生産者の所得増大に努めます。	営農指導課	
			基準値から栽培面積150a増加を3年間継続します。	基準値より300a増 11.5ha	100.0%	新規農家の確保に向けて推進を行いました。	順調に作付けが拡大しているので、継続して栽培指導を強化していきます。	営農指導課	
			基準値から販売高681万円増加を3年間継続します。	基準額より1362万増 5,902万	36.0%	拡大する生産量を安定して販売するため販促活動に努め消費拡大のPRを行っています。	伊予美人のファンを作る為、広域選果の利便性を生かして全国に出荷していきます。	営農指導課	
			基準値から出荷量90t増加を3年間継続します。	出荷量基準値より 180t増 660t	53.0%	9月上旬に全園調査を実施。マルチの被覆や圃地水分管理を徹底啓蒙し、開花期以降の防除啓蒙により過去にない外観品質が確保できています。圃地生産量は十分確保できています。	次年度の着果を確保するため、早期の樹勢回復と土壌管理の推進を行います。	営農指導課	
			基準値から販売高1,944万円増加を3年間継続します。	基準額より3,888万増 14,256万	48.0%	特選品「瀬戸の晴れ姫」の増加による、ギフト対応等の契約販売を主力とした商談を行いました。	契約販売数量の確保に向け、各共選場や指導員と情報共有を密にし、生産量や品質の変動を考慮しながら商談を行います。農家の方には安定した品質と数量の確保をお願い致します。	営農販売課	
		【はれひめ】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量62t増加を3年間継続します。	出荷量基準値より 124t増 387t	100.0%	各地区での栽培講習会を開催。指導員によるハウスと品質向上にマルチ栽培の推進。生産量の増加と例年以上の品質が確保できています。	来年度の樹幹拡大と収量増のため、収穫後の樹勢回復と土壌管理の推進を行います。	営農指導課	
			基準値から販売高3,547万円増加を3年間継続します。	基準額より7,094万増 22,058万	72.0%	生産量の増加による、ギフト対応等の契約販売を主力とした商談を行うとともに品目別集約選果を行うことで出荷規格の統一化が図れました。	契約販売数量の確保に向け、各共選場や指導員と情報共有を密にし、生産量や品質の変動を考慮しながら商談を行います。農家の方には安定した品質と数量の確保をお願い致します。	営農販売課	

J A おちいまばり 第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

営農経済事業

重点方針	最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成29年度の目標値	達成度 %	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
ビジョン・目指すべき姿 2 所得増大につながる生産・販売・購買の新たな取り組み	農業者の所得増大と地域農業の活性化に向け、平成30年度での販売高68億円をめざします。そのため農業振興計画（ochiimaレインボープラン）でより詳細な具体策を実施し、平成32年度での販売高70億円をめざし「元気な地域農業の復活！！」に取り組みます。	【甘平】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量77t増加を3年間継続します。	出荷量基準値より154t増 372t	100.0%	各地区での栽培講習会を開催しました。かん水設備の推進や裂果期のかん水指導を実施し、例年以上の設備普及が進みました。昨年に比べ大幅に裂果を軽減できました。マルチの敷設も導入が進み品質も向上する見込みです。	収穫期の徹底など最終の品質管理を指導し、引き続きかん水設備などの設備推進を行います。	営農指導課
			基準値から販売高3,339万円増加を3年間継続します。	基準額より6,678万増 12,411万	-	生産量の増加による、ギフト対応等の契約販売を主力とした商談を行うとともに品目別集約選果を行うことで出荷規格の統一化を行います。	契約販売数量の確保に向け、各共選場や指導員と情報共有を密にし、生産量や品質の変動を考慮しながら商談を行います。農家の方には安定した品質と数量の確保をお願い致します。	営農販売課
		【キウイフルーツ】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量6t増加を3年間継続します。	出荷量基準値より12t増 673t	85.2%	大きな生産減につながる要因はありませんが、高齢による栽培放棄などが徐々に出てきており園地流動化や新規栽培など提案するものの受け手がいないのが現状で、普及が進んでいません。	引き続き園地の流動や新規栽培の推進を粘り強く行っていきます。反収の増加のため基本管理（土づくり）の推進を進めます。	営農指導課
			基準値から販売高263万円増加を3年間継続します。	基準額より526万増 27,957万	-	生育状況にあわせた階級等の商談を行うと共に品目別集約選果を行うことで出荷規格の統一化が図れました。	契約販売数量の確保に向け、各共選場や指導員と情報共有を密にし、生産量や品質の変動を考慮しながら商談を行います。農家の方には安定した品質と数量の確保をお願い致します。	営農販売課
		【花木】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から栽培面積80a増加を3年間継続します。	基準値より160a増 2ha	100.0%	広報誌での新規栽培者の呼びかけを行い、10名の参加があり、上期の講習会と併せて来年度新規で12a、増反で30a、合計42aの面積増加が確定しています。	新規栽培者の募集をしつつ、現在栽培中の生産者へも増反を呼びかけ、面積増加を図ります。また物流についても県内各JAと検討しながら、物流コスト軽減につなげていきます。	営農指導課
			基準値から販売高523万円増加を3年間継続します。	基準額より1,046万増 1,277万	38.6%	えひめ国体・えひめ大会へのリースやビクトリープーグの提供を行い、マスコミに積極的に取り上げてもらい、県内外へ産地PRを行いました。また各主要出荷市場を招いて出荷協議会を開催し、出荷規格や今後の販売について商談や生産者との意見交換を行いました。	ティナスの実付きが非常に悪く、予定していた出荷数量に達していません。しかしH23年から推進を行っていた新規栽培者が11月以降ティナス（蕾）の出荷を行い、目標達成に向け事前情報を市場に報告し、販売単価向上に努めています。	営農指導課
	生活者への情報発信を通じた信頼関係の構築による『おちいまばりブランド』の創造	マーケットイン(実需者ニーズ)に基づく農家への契約販売を実施し、グローバル戦略と地産地消の取り組みに努めます。	取扱高について、平成28年度は1.7億円、平成29年度は1.85億円、平成30年度は2億円をめざします。	取扱高1.85億円	89.0%	引き続き新規取引先が増加し、姉妹JAや県外ホテル、レストラン等に今治産農産物を発送しています。	10月より運送業者の宅配料金が値上げされましたが、取引の減少はあまり見受けられませんでした。今後は発送する出荷量確保の為、乃万、富田地区の集配便の検討を進めます。	直販開発課
	生産資材の安価供給や新しい価値を提案できる購買事業への取り組み	大口値引き対応等、目に見えて実感できる農家経営支援対策によって、大口供給や予約購買を充実し安価供給に取り組みます。	目に見えて実感できる農家経営支援対策を年間3品目以上、3年間継続します。	年間3品目以上	100.0%	ペンコゼブ・ラウンドアップ・ザクサ・なたね粕について特売を実施しました。	継続して安価供給に取り組みます。	購買店舗課
			大口値引き対応について、年間4品目以上を3年間継続します。	年間4品目以上	100.0%	ファイト・活性ばかし・苦土石灰・サンライム・しあわせ化成において実施しました。	継続して大口値引き対応を実施いたします。	購買店舗課

J A おちいまばり 第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

営農経済事業

ビジョン・目指すべき姿		農業者の所得増大と地域農業の活性化に向け、平成30年度での販売高68億円をめざします。そのため農業振興計画（ochiimaレインボープラン）でより詳細な具体策を実施し、平成32年度での販売高70億円をめざし「元気な地域農業の復活！！」に取り組めます。						
重点方針	最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成29年度の目標値	達成度%	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
3 機動的な営農経済事業体制の確立	営農・経済事業の取り組み強化	出向く営農指導体制の強化に取り組めます。	TACの訪問件数について、月50件達成者100%を3年間継続します。	月50件達成	75.0%	高齢農家が多くなり園地での面談が難しくなる中、計画的に訪問を行いました。	内部のトレーナーからの面談回数を増やし経営相談に対応出来るTACの育成を行います。	営農指導課
		継続的に事業推進できる「人間力」のある営農職員の育成に努めます。	指導技術向上のための栽培試験実施について、取組率100%を3年間継続します。	取組率100%	75.0%	個々の知識向上・スキルアップの為、各講習会・研修会に参加しました。作付け提案や農薬の防除試験・里芋、アスパラなど栽培試験に取り組んでいます。	技術指導、経営指導など総合的に農家組合員の対応出来る人材の育成に努めます。	営農指導課
		部門間連携による総合的な農家支援体制の構築を図ります。	作業前点検の実施について、年次300件(5名×1人60件)を3年間継続します。	年次300件(5名×1人60件)	100.0%	農家個々の農機具の作業前点検、格納点検の癖つけが出来てきました。引き続き、作業前点検の啓蒙を実施します。	修理点検が中心になり、新車販売が厳しい状態ですが、利用者満足度を上げるため、積極的に作業前点検の啓蒙に取り組めます。	農業機械課

※はれひめ、紅まどんな、甘平、キウイフルーツの出荷量につきましては、見込み値となっております。